

証券コード4290
(発送日) 2026年6月10日
(電子提供措置の開始日) 2026年6月3日

株 主 各 位

東京都千代田区麹町二丁目4番地1
株式会社プレステージ・インターナショナル
代表取締役 玉 上 進 一

第40回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第40回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.prestigein.com/IR/stock/stock_meeting.html



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4290/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpex.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「プレステージ・インターナショナル」又は「コード」に当社証券コード「4290」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）又はインターネット等にて議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、後記の議決権行使についてのご案内に従って、**2026年6月24日（水曜日）午後6時まで**に議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2026年6月25日(木曜日) 午後1時
受付開始 午後0時30分
(開催時刻が前回と異なりますので、お間違えのないよう
ご注意ください。)
2. 場 所 岩手県一関市真柴字矢ノ目沢64-2
当社 岩手BPOフォートレス セミナールーム
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第40期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第40期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

議案 取締役6名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」「監査役会の監査報告」

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

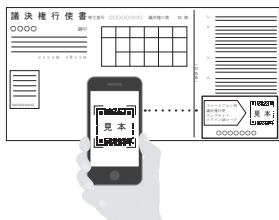
電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記に記載のインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

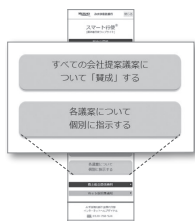
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使
ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



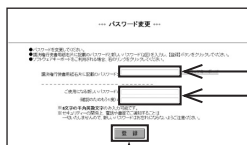
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「次へ」をクリック
「議決権行使コード」を入力

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。




「パスワード」を入力

「登録」をクリック
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
 0120-768-524
(受付時間 年末年始を除く 9:00～21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

(提供書面)

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、賃上げの広がり背景に実質賃金がプラス基調に転じ、個人消費は持ち直しの動きが続きました。設備投資につきましても、企業収益の改善や人手不足に対応したデジタル化・省人化投資の需要に支えられ、堅調に推移いたしました。一方、米国の通商政策の転換に伴う追加関税の影響は、自動車関連をはじめとする輸出企業の業績の重石となったほか、為替相場も振れの大きい展開となりました。さらに、中東情勢の緊迫化は、エネルギー供給の不安定化と原油価格の高騰を招き、国内の原材料価格や物流コストを一層押し上げる要因となり、日中関係は緊張が続くなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内BPO市場におきましては、企業では自社の事業リソースで不足したノンコア業務を中心に業務効率化やリソースの最適配分を志向する動きが一段と加速しており、AIを活用したDX推進などの需要も含め引き続き旺盛に推移しております。また、顧客満足度を高めることを目的に特定の分野における専門性と高品質なサービス提供を求め外注化する機運が高まっており、カスタマイズ可能なサービスや迅速な対応、業務領域に特化した専門知識・技術・ノウハウの保有などが求められております。

「エンドユーザー（消費者）のお困りごとを解決する」という1986年の創業以来のコンセプトのもと、当期において節目である第40期事業年度を迎えた中、「人ならではの高度な問題解決能力」の追求がエンドユーザーのUX（ユーザーエクスペリエンス：ユーザーが製品やサービスを通じて得る体験の総称）の向上に貢献し、クライアント企業からの高い評価に繋がっております。物価高騰に伴う委託料改定も一部で時間を要しておりましたが、下期にかけて順次妥結に至るなど、業績を押し上げる重要な要因となりました。デジタル技術の活用につきましては、2025年10月に新設した「DX推進本部」を中核に据え、AI等のデジタル技術を活用したオペレーシ

ヨンの効率化や技術活用を一段と加速させております。また、国内における深刻な採用難や人件費上昇の環境下においても、当社グループは質の高いサービス提供の源泉となる人材の確保・定着を最重要課題と位置づけ、従業員の処遇改善を通期にわたり継続的に実施いたしました。さらに、採用地域を拡大すべく、2025年4月に開設した「青森BPO三沢ランチ」の運営を本格化させ、東北地方における拠点網を「点」から「面」へと拡充するとともに、2026年夏季に稼働開始予定の「秋田BPO潟上キャンパス（仮称）」の開設準備を着実に進めるなど、安定的な運営体制の構築に努めました。こうした取り組みに伴うコストの増加につきましては、デジタル技術の導入による業務効率化や、クライアント企業への適正な価格転嫁によって吸収し、収益性の維持・向上、人的資本への投資を図ってまいりました。

売上高につきましては、主要な事業セグメントにおいて、既存業務の拡大や新規クライアント企業の獲得などがけん引、また委託料改定なども寄与し70,911百万円（前期比11.3%増）となりました。

営業利益につきましては、従業員の処遇改善による賃金上昇やオートモーティブ事業における協力会社への支払単価上昇のコスト増加などを売上高の増加などにより吸収し、8,869百万円（前期比11.4%増）となりました。

経常利益につきましては、営業利益が増加したことに加え、為替差益が353百万円発生、持分法による投資利益が194百万円であったことなどにより、9,772百万円（前期比16.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、人的資本への投資で賃上げ促進税制の適用を受けたことにより、5,920百万円（前期比21.6%増）となりました。

この結果、当社グループの第40期事業年度という節目であった当期において、売上高、各段階利益ともに過去最高の業績となりました。

事業別につきましては、以下のとおりとなります。

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービス等を提供しているオートモーティブ事業は、一部のダイレクト系自動車保険の契約台数増加や、既存クライアント企業との委託料改定の進捗や新規クライアント企業獲得などにより、売上高は29,930百万円（前期比9.8%増）となりました。営業利益につきましては、物価上昇に伴い協力会社への外注費の上昇や従業員の待遇改善に伴う人件費の増加を、単価見直しなど委託料改定の

効果や新規業務などで吸収し、前期とほぼ同じ水準の3,449百万円となりました。

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕と、コインパーキングのメンテナンス等を提供するプロパティ事業は当期においては、コインパーキング向けのパークアシスト事業で品質の低下を改善するための人員増や、価格交渉が進まないなどの影響が出て、収益性が低下いたしました。ホームアシストでは昨年度下期より開始した賃貸物件向けの駆けつけサービスが一巡したものの、価格の見直しや効率化を進めることにより、プロパティ事業全体では増益となりました。この結果、売上高は9,860百万円（前期比14.0%増）、営業利益は806百万円（前期比10.4%増）となりました。

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート（ヘルスケアプログラム）業務等を行うグローバル事業は、主力のヘルスケアプログラムが引き続き堅調に拡大しており、新規クライアント企業の獲得やエリア拡大による会員数の増加に加え、大手損保からの流入による海外旅行保険の査定件数の増加が寄与しました。また、価格の見直しも進み収益に寄与した効果もあり、売上高は10,484百万円（前期比17.3%増）、営業利益につきましては1,263百万円（前期比10.9%増）となり、増収増益となりました。

カスタマーサポートサービスを展開しているカスタマー事業は、クレジットカード関連業務を始めとする既存クライアント企業の業務拡大もありましたが、同事業においては規模拡大を問わず、受託している各プロジェクトの収益管理を徹底、取捨選択を進めるなど売上高による大きな成長は無かったものの、収益性改善を優先した取り組みの成果がでております。この結果、売上高が前年とほぼ同水準の6,655百万円、営業利益につきましては1,037百万円（前期比30.1%増）となりました。

家賃や医療費等、生活に関わる金融保証サービスを提供する金融保証事業は、グループ会社の株式会社イントラスト（証券コード：7191）が展開する家賃債務保証事業の契約件数が10%伸長しました。また、医療費用保証や介護費用保証などの新たな保証分野も広がりを見せており、一昨年買収した事業用不動産の家賃債務保証事業の収益性も改善し、売上高は12,282百万円（前期比16.2%増）、営業利益は2,766百万円（前期比18.4%増）となりました。

ITソリューションを提供するIT事業は、サプライチェーンマネジメントシステム提供において先行売上が収れんし、プログラム開発者への先行投資を実施したことにより、減収減益となりました。

女子スポーツチーム「アランマーレ」の運営、保育事業及び地方創生事

業を行うソーシャル事業は、女子スポーツチーム「アランマーレ」の認知度向上によるスポンサー収入の増加や、保育事業の計画通りの推移により増収となりました。営業利益につきましては、スポーツ事業における体制・戦力強化を目的とした人件費の増加があったものの、保育事業の収益回復もあり、収益が改善いたしました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に取得した主要設備の総額は7,810百万円で、その主なものは次のとおりであります。

秋田BPO潟上キャンパス（仮称）建設費	3,469百万円
秋田メインキャンパス企業内保育園建設費	224百万円
車両運搬具	181百万円

③ 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、金融機関より短期借入金として6,000百万円の調達をいたしました。

④ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第37期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	第38期 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	第39期 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	第40期 (当連結会計年度) (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
売 上 高	54,562百万円	58,738百万円	63,719百万円	70,911百万円
経 常 利 益	8,378百万円	8,458百万円	8,416百万円	9,772百万円
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,318百万円	5,791百万円	4,870百万円	5,920百万円
1株当たり当期純利益金額	41円62銭	45円34銭	38円28銭	46円97銭
総 資 産	60,273百万円	67,836百万円	71,590百万円	82,244百万円
純 資 産	41,817百万円	47,224百万円	49,641百万円	52,486百万円
1株当たり純資産額	305円35銭	345円65銭	363円03銭	387円72銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数により算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式を控除して算出しております。
2. 1株当たり当期純利益金額と、1株当たり純資産額を除き、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 重要な子会社及び関連会社の状況

国内子会社

名 称	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)プレステージ・コアソリューション	100,000千円	100.0%	国内BPO事業
(株)プレステージ・グローバルソリューション	100,000千円	100.0%	海外BPO事業
(株)プレステージ・ヒューマンソリューション	25,000千円	100.0%	人材派遣、人材紹介、教育研修
タイム・コマース(株)	100,000千円	100.0%	IT関連サービス、 カスタマーコンタクトサービス
(株)プレミアアシスト	100,000千円	100.0%	ロードアシスタンスサービス、不動産向けサービス、 駐車場管理会社向けサービス
(株)プレミアアシスト・ネットワーク	50,000千円	100.0%	ロードアシスト事業におけるネットワーク管理・ フランチャイズ運営
(株)プレミアライフ	30,000千円	56.8% (56.8%)	賃貸家賃の保証及び収納代行
(株)イントラスト	1,049,527千円	56.8% (56.8%)	総合保証プログラムの企画、販売
(株)プレミアIT&プロセスマネジメント	51,000千円	100.0%	クレームエージェントサービス、ヘルスケア プログラムに関する査定業務
(株)プレミア・クロスバリュー	60,000千円	66.7%	インターネット等各種通信インフラを利用した 販売促進システムの企画、販売
(株)プレミアロータス・ネットワーク	50,000千円	62.5%	ロードアシスタンスサービス
(株)プレミア・エイド	100,000千円	100.0%	テレマティクスを活用した緊急通報・情報提供 サービス
(株)プレミア・インシュアランスソリューションズ	5,000千円	100.0%	BPOと保証・保険に関連した事業の企画・ 販売・運営支援
(株)PI・EISインシュアランステクノロジー	50,000千円	51.0%	保険ソフトウェアの企画及びカスタマイズ 開発
(株)プレミア・ブライコネクト	100,000千円	51.0% (51.0%)	IoT機器の設計・開発・販売及び保守
キャロルシステム(株)	66,750千円	56.8% (56.8%)	Webサイト構築、DX支援

海外子会社（米州・欧州）

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.	1,934,038 米ドル	100.0%	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、クレジットカードサービス
PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL SERVICOS E CORRETORA DE SEGUROS LTD.	600,001 レアル	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、現地保険紹介・販売サービス
Prestige International UK Ltd.	1,930,000 ポンド	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA	1,910,000 メキシコペソ	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム

海外子会社（アジア・オセアニア）

名 称	資本金	議決権比率	主要な事業内容
Prestige International (S) Pte Ltd.	9,050,000 シンガポールドル	100.0%	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
P. I. PHILIPPINES, INC.	9,400,000 フィリピンペソ	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
JAPANESE HELP DESK INC.	32,000,000 フィリピンペソ	100.0% (100.0%)	病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築
JHD MED-AID INC.	1,500,000 フィリピンペソ	0.0%	医薬品販売サービス
PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD.	360,000 米ドル	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	6,000,000 バーツ	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
P. I. ASSISTANCE (THAILAND) CO., LTD.	10,000,000 バーツ	100.0% (100.0%)	病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト
Prestige International (HK) Co., Limited.	10,000 香港ドル	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
Prestige International (Taiwan) Co., Limited	15,000,000 台湾ドル	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム、カスタマーコンタクトサービス
PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD	1,000,000 豪ドル	100.0% (100.0%)	24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム
P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED	23,000,000 インドルピー	100.0% (30.0%)	病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、24時間日本語受付サービス、クレームエージェントサービス、ヘルスケアプログラム

名 称	資本金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.	800,000,000 リエル	100.0% (100.0%)	病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築
P. I MYANMAR PTE LIMITED	150,000 米ドル	100.0% (100.0%)	病院内における日本人向けヘルプデスクの運営、日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、ネットワーク構築
PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.	500,002 リンギット	100.0% (100.0%)	病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、クレームエージェントサービス
PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co., Ltd	4,347,460,000 ドン	100.0% (100.0%)	クレームエージェントサービス、病院内における日本人向けヘルスケアプログラムサービスのアシスト、カスタマーコンタクトセンター
PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	7,974千円	100.0%	システムの設計及びカスタマイズ開発

関連会社

名 称	資本金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
(株)プライムアシスタンス	450,000千円	33.4%	ロードアシスタンスサービス
(株)ファースト リビング アシスタンス	100,000千円	49.0%	プロパティサービス

- (注) 1. 上記の重要な子会社及び関連会社は、すべて連結対象及び持分法適用会社です。
2. 議決権比率欄の () 内は、間接保有比率であり内数であります。
3. (株)プレステージ・グローバルソリューションは、2025年10月1日付で(株)プレミア・インシュアランスパートナーズを消滅会社とする吸収合併を行いました。
4. (株)イントラストは、2026年1月6日付でキャロルシステム(株)の株式を取得し子会社といたしました。
5. (株)プレステージ・グローバルソリューションは、2026年4月1日付で(株)プレミアIT&プロセスマネジメントを消滅会社とする吸収合併を行いました。
6. JHD MED-AID INC. は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

(4) 対処すべき課題

(事業全般)

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き多くの不確実性を抱えて推移しております。国内では、少子高齢化に伴う労働人口の減少が採用難と賃金上昇を招き、物価高と相まって企業経営の重い負担となっております。世界経済においても、米国の通商政策に起因するサプライチェーンの分断リスクが継続する一方、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰が物流コストを押し上げております。主要各国のインフレ圧力は根強く、円安の進行も加わり、輸入コストの増加が国内企業の収益を圧迫している状況です。国内経済においては「賃金と物価の好循環」の兆しが見られるものの、2026年春闘における高水準の賃上げや原材料費高騰に伴う物価上昇圧力は依然として解消されておりません。加えて、生成AIをはじめとする技術革新が急速に進展しており、BPO事業においてもその活用が競争力を左右する重要なテーマとなっております。当社グループの主要なクライアント企業業界の状況は、以下のとおりであります。

(1) 自動車業界

米国の関税政策や世界的な需要変動により生産・販売台数が減少に転じているほか、円安による海外調達コストの上昇も重なり、収益環境は厳しさを増しております。各自動車メーカー及び関連事業者においては抜本的なコスト削減が喫緊の課題となる一方、EV化や自動運転技術の進展、車両の予兆診断・コネクテッド技術を活用した新たなアフターサービスへの需要も急速に拡大しており、アフターサービスやロードサービスを含む周辺業務のアウトソーシングニーズが高まっております。

(2) 損害保険業界

自然災害の頻発・激甚化が続くなか、自動車保険の収益性改善に向けた取り組みも進められております。一方で、損害査定をはじめとする専門業務を担う人材の高齢化と人手不足が深刻化しており、DXによる業務効率化やBPO活用への機運が一段と高まっております。

(3) 不動産業界

建築資材や人件費の高騰を背景に分譲マンションの販売価格は上昇を続けており、購入者の負担増加に伴い、購入後の物件管理やアフターサポートの品質に対する関心も高まっております。こうしたなか、デベロッパーにとってカスタマーサポート体制の充実が差別化要素としての重要性を増しており、当社グループへのアウトソーシング需要の拡大に繋がっております。また賃貸市場においても、物価上昇による生活コストの増加を背景に家賃滞納リスクが高まり、オーナー及び管理会社における家賃保証ニーズが拡大しております。これに伴い、入

居者審査・督促業務・保証関連オペレーションへの需要も増加しております。

(4) 海外事業を展開する企業

各国のインフレや為替変動リスクの拡大、保護主義的通商政策の広がり等により、海外事業環境の不確実性は増しております。とりわけ現地インフレの進行は、駐在員の生活コスト及び現地スタッフの件費を押し上げ、海外拠点の運営コストを増大させております。加えて、日中関係をめぐる政治的緊張の高まりは、中国に拠点を置く企業にとって事業継続上のリスク要因となっており、拠点の分散やサプライチェーンの再構築を検討する動きが広がっております。これらを背景に、海外拠点における危機管理体制の整備や多言語オペレーション支援へのニーズが一層高まっております。

このような環境下において、各企業はサプライチェーンの見直しやコスト削減等の事業体制再構築を進めており、コア業務を含めワンストップでアウトソースする機運はこれまで以上に高まっております。したがって、当社グループに対する潜在的な需要は引き続き高水準で推移するものと見込んでおります。一方、物価高騰や賃金上昇に伴う価格転嫁の動きは広がりつつあるものの、急速な価格転嫁はクライアント企業からの理解を得にくいケースも多く、委託料の引上げや業務の効率化・省力化にとどまらない対応が求められております。具体的には、AIを含むDXを活用した新たなビジネスモデルの創出やサービスの付加価値向上が不可欠であり、当社グループとしても、品質のさらなる向上に加え、デジタル技術への投資と開発体制の強化を通じて、既存事業の高度化と新たな価値創造の双方に取り組んでまいります。

(人員の採用と離職防止)

国内では人手不足が慢性化し深刻な社会問題となっているほか、社会全体における賃金水準の引き上げを受け、労務コストの増加が続いております。当社グループは、主力のオペレーション業務を地方のBPO拠点において展開していることから、首都圏と比較して安定的な人員採用を実現しておりますが、旺盛な需要に対してこれまで以上の人員体制の確保が求められております。加えて、当社グループのビジネスモデルは一般的な認知度が低く、この点も採用活動上の課題となっております。離職防止についても採用と並ぶ重点課題であると認識しており、以下の取り組みを推進しております。

- (1) 採用活動においては、地方自治体と連携した学校訪問・企業説明会やハローワーク経由の募集に加え、SNS・Web・各種メディアを通じてターゲット層に直接アプローチし、当社グループの魅力訴求を強化しております。また、リファラル採用やジョブリターン制度等のアルムナ

イ採用も積極的に活用しております。2027年3月期においても、各拠点の特性や地域の採用環境に応じた施策を展開し、人員体制の一層の強化を図ってまいります。

- (2) 従業員へのエンゲージメント調査を継続的に実施し、従業員の声を反映した働きやすい環境づくりに取り組んでおります。当連結会計年度に実施した第5回調査では、エンゲージメント向上プロジェクト発足から3年目を迎え、各拠点の取り組みが活性化した結果、指標であるeNPSスコアが同業平均を上回る水準に達しました。今後も、調査結果に基づく拠点別の改善施策の推進や社内コミュニケーションの活性化を通じて、従業員が働きがいを実感できる職場環境の整備に努めてまいります。あわせて、画一的な働き方から柔軟かつ多様な働き方への転換を可能とする人事制度の整備にも取り組んでおります。
- (3) 当連結会計年度においては、持続可能な組織成長に向けた人事制度の抜本的改定に着手いたしました。事業規模の拡大に伴い、従業員一人ひとりが自らの役割と成長の道筋を明確に描ける制度の必要性が高まっていたことを踏まえ、全従業員を対象とした職務・役割定義書の導入により会社が期待する役割を明確化し、これと連動する納得感の高い評価制度への刷新を進めております。あわせて、役割と成果に応じた報酬体系の見直しを進めており、特定のポストに就かずとも専門性を高めることが正当に評価される仕組みの構築を目指しております。これらの制度改定は2026年7月より順次施行し、優秀な人材が長く活躍できる環境と、次世代リーダーの計画的な育成・輩出を実現してまいります。
- (4) 福利厚生面では、所定休日の追加によるワークライフバランスの向上、従業員持株会の奨励金引き上げ、カフェテリアの改善等、従業員の資産形成と企業成長の連動を目指した施策を2026年4月より順次実施しております。
- (5) 当社グループの海外子会社ネットワークを活用し、オフショア拠点におけるBPO運用を本格的に開始いたしました。当連結会計年度においては、ベトナム子会社にて日本語対応可能なオペレーターによるチャット対応を複数クライアント企業で展開し、電話対応からチャットへのチャンネルシフトを推進しております。その結果、国内拠点の電話対応率が大幅に改善したほか、チャット対応における顧客満足度も高い水準を維持しております。また、国内拠点における研修プログラムを通じた品質教育の徹底により、国内と遜色のない対応品質と生産性を実現しております。2027年3月期においては、対応クライアント企業数のさらなる拡大と人員体制の増強を計画しており、国内の人手不足を補完する重要な戦力としてオフショアBPOの拡充を推進してま

います。あわせて、AIによる同時通訳を活用し海外から日本国内向けオペレーションを提供する等、外国人労働者の活用も積極的に進めてまいります。

(DX推進)

当社グループにおけるDXは、単なるIT化やデジタル技術の導入にとどまらず、業務プロセスや組織文化・風土の根本的変革を通じて新たな価値を創造し、競争優位を確立することを目的としております。

こうした認識のもと、2025年10月にDX推進本部を新設いたしました。本部長にはCEOが就任してトップダウンで全社DX戦略を推進し、本部長代理にはCFOが就任して投資判断や予算面からDX推進を支える体制を整えております。また、社内のIT関連部署及び各事業部門に配置されているIT関連担当者一つの総合組織に集約し、全社横断で迅速かつ実効性のある取り組みを進めてまいります。

当社グループのDX推進は、業務効率化やコスト削減にとどまらず、顧客体験の向上及び新たなデジタルビジネスの創出を通じた企業価値の向上を目的としております。具体的には、以下の取り組みを進めております。

- (1) これまで部門ごとに個別最適で運用されてきた既存システムを全社共通基盤として再構築し、データ活用基盤の整備とデータガバナンスの確立を進めてまいります。
- (2) 顧客対応業務においては、CTI（高性能電話システム）にAI機能を実装させ、通話内容のリアルタイム要約、最適なFAQの自動生成、顧客感情分析によるアラート等、AIを活用したオペレーター支援を高度化し、省人化や業務効率の向上と品質の均一化を図ってまいります。
- (3) 社内業務においては、コーディング支援、仕様書・報告書の作成、議事録作成、社内問い合わせ対応等のバックオフィス業務にAIを活用し、全社的な効率化を推進してまいります。
- (4) DX人材の不足が深刻な課題であることから、人事部門とDX推進部門が共同で「デジタル人材開発」を制度化し、デジタル人材育成プログラムを体系的に提供してまいります。専門人材の育成に加え、全従業員のデジタルリテラシー向上及び開発者育成を通じて、現場からの改善提案を活発化させるとともに、DXを全従業員が自分事として捉える組織文化の醸成に取り組んでまいります。
- (5) 当社グループはBPO事業者として多くのクライアント企業の機密情報や個人情報をお預かりしており、情報セキュリティの確保は事業継続の根幹であると認識しております。近年、ランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃が高度化・巧妙化し、国内外の企業において深刻

な被害が相次いでおります。こうした脅威に対し、ネットワークの監視体制やエンドポイントセキュリティの強化、データバックアップ体制の多重化、従業員へのセキュリティ教育の徹底等、技術面・運用面の双方から対策を講じております。また、万が一のインシデント発生時に備え、初動対応手順の整備や被害の最小化と早期復旧を図る体制を構築しております。今後もセキュリティ対策への継続的な投資を行い、クライアント企業からの信頼に応えてまいります。

これらの取り組みを通じて、コンタクトセンターの枠組みを超えたオンラインの付加価値を実現するとともに、持続可能な事業成長を支える基盤を構築してまいります。

(サービス品質の向上)

当社グループは、クライアント企業の課題を解決するとともに、サービスをご利用いただくエンドユーザーの不便やお困りごとを解消することをコンセプトとしてグループ経営理念を掲げております。その実現を支える強みは、コンタクトセンター、フィールド、IT・DXの三位一体によるサービス提供にあります。各BPO拠点においては、応答品質のモニタリング、評価分析、改善活動、報奨制度、品質管理担当者のスキル向上等を通じて、品質向上に向けた体制の充実を図っております。

当連結会計年度においては、ITサポートサービスにおけるメンバーシップ団体であるHDIの国際基準に基づき、当社グループより29名が最高評価である「クオリティ格付け（個人評価）」三つ星を獲得し、その内9名が満点評価を受けました。これは日々の品質向上活動の成果であり、今後も外部評価の活用を通じて品質の客観的検証と継続的改善に取り組んでまいります。あわせて、主要クライアント企業を対象とした満足度調査を実施した結果、営業及びオペレーションに関する評価は総じて高水準を維持しており、特に地方拠点展開によるBCP（事業継続計画）構築については調査開始以来継続して高い評価をいただいております。また、AIやチャット対応の導入をはじめとするDXの取り組みについても、業務効率化やコストパフォーマンス向上への貢献として高く評価されております。一方、単なる業務委託を超えた付加価値提供への期待が一層高まっていることも明らかとなり、これらの結果を踏まえ、サービスの総合的な品質向上と新たな価値創出に引き続き取り組んでまいります。

このほか、品質管理の社内表彰式の開催やスキル認定に加え、全従業員を対象としたITパスポート資格取得推進プロジェクトを開始し、DXの共通言語となるデジタルリテラシーの底上げにも取り組んでおります。また、「人材」「オペレーションプロセス」「IT・DX等のテクノロジー」といった観点に

おける外部評価機関からの評価を社内に取り入れ、継続的な成長に繋げる取り組みを推進しております。

(新たなBPO拠点の開設)

当社グループは、これまで東北・北陸地方を中心にBPO拠点を展開してまいりました。今後も旺盛な需要に応じていくため、長期的には新たな大規模拠点の展開を進め、受託能力の拡大を図る必要があると認識しております。この方針のもと、2024年6月に岩手県一関市において500席規模の「岩手BPOフォートレス」を開設したほか、秋田県潟上市では800席規模の大規模拠点「秋田BPO潟上キャンパス（仮称）」を建設中であり、2026年夏季の開設を予定しております。「富山BPOタウン」においても、隣接地における新たなサテライト拠点の設置を検討しております。一方、資材高騰による建築費の上昇等を踏まえると、大規模拠点の設置には引き続き慎重な判断が求められる状況であるため、中規模のサテライト拠点を機動的に展開することで、当社グループに対するアウトソーシング需要に柔軟に対応してまいります。

(人材活用)

当社グループは2018年に女性活躍推進プロジェクトを立ち上げ、現在はダイバーシティ推進プロジェクトとして運営しています。2026年度までに女性管理職比率50%の達成を目標に、人事制度や人材育成方法の見直しを通じて柔軟かつ多様な働き方を推進しております。この結果、当連結会計年度における当社従業員の女性管理職比率は43.4%（前年度42.0%）となりました。また、上場企業等を対象に実施する「企業の女性活躍度調査」の2026年版「女性が活躍する会社BEST100」（株式会社日経BPより公開）において総合ランキング43位に選出され、特に「管理職登用度」のカテゴリーで高い評価をいただいております。各BPO拠点では、キャリアパスに応じたスキル教育に加え、管理職登用後の従業員を対象とした思考力・リスクマネジメント力・モラルを養う継続的な育成プログラムを構築しており、次世代の幹部候補の輩出に繋げてまいります。あわせて、リスキリングとして公的資格・業界資格の取得促進、ITリテラシー向上を目的としたIT部門による社内研修とスキル認定も進めてまいります。

ダイバーシティ推進の一環として、子の看護等休暇の対象範囲拡大、積立有給休暇の導入、不妊治療や婦人科検診等に利用可能なウェルネス休暇の新設等、従業員のライフスタイルに応じた休暇制度の拡充を検討しております。多様な人材が安心して働き続けられる環境を整備することにより、人材の定着と組織力の強化を図ってまいります。

健康経営の取り組みとしては、従業員の健康状態の改善が生産性向上及び

人材の確保・定着に繋がるとの考えのもと、定期健康診断の受診率向上、ストレスチェックに基づく職場環境の見直しと業務量調整、ウォーキングやヨガ等の運動イベント開催、健康運動に関する情報提供等を実施しております。また、女性や若年層が多い職場であることを踏まえ、女性特有の健康課題に着目し、全従業員向けのeラーニング実施等、未病対策の取り組みを強化しております。こうした取り組みが評価され、2022年から5年連続で「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定されました。

(地域貢献)

国内における地方都市の人口減少や地域活性化は、重要な社会課題であると認識しております。当社グループは、地域社会への貢献を重要な基本戦略として位置付け、地域活性化と女性活躍をビジネスの根幹に据えて事業を発展させてまいりました。働きやすい職場環境の構築に向けては、人材育成に関する各種取り組み・制度・研修機会の提供に加え、カフェテリアや企業内保育園といった施設整備も行っております。特に、企業内保育園の設置及び受入体制の拡大は、女性の労働参加において出産・育児による離職を防ぐ効果的な施策であります。当社グループの従業員のみならず、他社に勤務する地域住民にも開放することで、地域全体への間接的な就業環境整備及び子育て支援に寄与しており、今後もその拡大を進めてまいります。

また、各BPO拠点では地域との繋がりを目的とした各種イベントを通じ、従業員による地域貢献活動を推進しております。地域の一員として貢献する実感はモチベーション向上に資するとともに、本業とは異なる活動に取り組むことで新たな刺激を受け、自らの特性や能力を再発見する機会にも繋がるものと考えております。

このほか、地域活性化と女性が活躍できる場の拡充を目的として、秋田・富山のBPO拠点にて女子スポーツチーム「アランマーレ」を運営しております。山形県で活動してきた女子バレーボールチームについては、リーグのライセンス基準への対応を目的として、2026-27シーズンより活動拠点を秋田県へ移転いたします。長年にわたりチームを支えていただいた山形県酒田市につきましては、引き続きマザータウンと位置付け、公式戦の開催やアランマーレジュニアクラブ運営等を通じて地域との絆を大切にまいります。スポーツを通じた企業内保育園との交流等、地域に根差した活動を継続し、地域住民の皆様にご感動をお届けできるよう取り組んでまいります。今後も、若い世代が安心して地元に戻れる環境と、女性が一層活躍できる場の整備を進めてまいります。

(内部統制全般)

当社グループの従業員数は約6,000名規模に達しており、組織の隅々まで

企業文化、法令順守、及び内部統制を浸透させることの重要性が一層高まっていると認識しております。また、中期経営計画のもとで「継続的・安定的な成長」を実現するため、責任と権限を明確化し、果敢かつ迅速な意思決定と実行を徹底することが不可欠であると考えております。

こうした認識のもと、2025年4月に副社長をチーフガバナンスオフィサー（CGO）に任命し、グループ全体のガバナンス強化を統括する体制を整備いたしました。さらに、当連結会計年度においては「経営会議」を新設し、当社及びグループ各社の業務運営方針、リスクマネジメント、人材マネジメント、重要プロジェクトの進捗管理等を詳細に議論することで、経営上の意思決定を迅速かつ効果的に行う体制を構築しております。取締役会は、会社法に基づく重要な業務執行の決定及び取締役の監督に加え、時宜を得た経営課題についてより活発な議論を行う会議体と位置付け、経営会議との役割分担を通じてコーポレートガバナンス体制の一層の充実を図っております。

また、経営会議の運営を通じて、構成員である役付執行役員（常務以上）が経営判断に直接関与する機会を増やすことで、次世代経営人材の育成にも繋げてまいります。

コロナ禍後、グローバル事業は回復・拡大基調にあり、これに伴い海外拠点の拡充を進めております。一方で、海外子会社は日本本社との地理的・心理的距離に起因しモニタリングが行き届きにくく、不正リスクが生じやすい傾向があると一般に指摘されております。そのため、国内で海外事業を管轄する子会社内に専任部署を設置してモニタリングを強化するとともに、本社を含めた定期的な会議の開催、情報共有、コミュニケーション機会の拡大、労務管理や現地法令・規制の把握等に努めております。さらに、2026年4月には海外ガバナンス担当の執行役員を配置し、海外子会社に対する統制体制を強化いたしました。加えて、内部監査体制を拡充して現地への往査頻度を高め、現地環境への理解と関係者との信頼関係を構築しながら、監査を通じて改善提案を行うことで、グループ全体のガバナンス強化に寄与してまいります。

当社グループは、2017年4月に持株会社体制へ移行し、経営責任と執行責任を明確化いたしました。2022年2月には、取締役会の諮問機関として「指名報酬委員会」を設置し、取締役及び監査役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化を図っております。指名報酬委員会においては、近い将来に見込まれる経営体制のサクセッションプランについて検討を進め、後継者育成の基本方針とスケジュールを策定しております。その一環として、当連結会計年度においても役付執行役員以上からのレポート提出と個別面談を実施し、後継候補者の評価・見極め・絞り込みを行ったほか、新たに幹部職に就任した人材についても面談を実施し、次世代の経営を担う人

材の発掘と育成の裾野を広げております。今後もコーポレートガバナンス体制をより一層充実させ、継続的な成長を支える経営基盤を整えることにより、新たな価値創造への挑戦を推進してまいります。

以上の諸施策により経営資源を集中的に投下し、さらなる成長と株主価値の向上に努めてまいります。

(5) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、当社、連結子会社36社、持分法適用関連会社2社により構成され、オートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しております。報告セグメント別の区分の詳細は事業報告「1. (3)重要な子会社及び関連会社の状況」をご参照ください。

当社グループの事業は、損害保険会社、自動車会社、不動産管理会社、クレジットカード会社等を主要なクライアント企業とし、カスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務等のサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

当社グループの事業区分ごとの事業内容及び主要な関係会社名は以下のとおりです。

事業区分	事業内容	主要な関係会社名
オートモーティブ	<p>【概要】 損害保険会社、自動車会社（メーカー、販売会社）等を主なクライアント企業とし、エンドユーザー（被保険自動車の所有者、自動車購入者）に対してロードアシスタンスサービスや自動車延長保証等の幅広いサービス提供を行う。</p> <p>【例】 24時間年中無休のカスタマーコンタクトサービス、ディーラーサポート、自動車延長保証等、ロードアシスタンスサービスにおける手配システムの企画・開発・運用・保守等</p>	<p>(株)プレステージ・コアンソリューション</p> <p>(株)プレミアアシスト</p> <p>(株)プレミアアシスト・ネットワーク</p> <p>(株)プレミアロータス・ネットワーク</p> <p>(株)プレミア・エイド</p> <p>(株)プレミア・インシュアランスソリューションズ</p> <p>(株)プレミア・ブライトコネクト</p> <p>(株)プライムアシスタンス</p>

(注) 1. ロードアシスタンスサービスは、①故障現場において30分程度で対処可能な緊急修理（バッテリーあがりの際にケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの旋錠の開放等）、②現場修理が不可能な故障の場合におけるレッカー移動の手配、③故障が車両所有者の自宅から離れた場所で発生した場合における帰宅・宿泊・レンタカーの案内や手配、もしくは修理済み車両の託送手配等、クライアント企業がお客様（被保険自動車の所有者、自動車購入者）に提供しているサービスであります。

事業区分	事業内容	主要な関係会社名
プロバティ	<p>【概要】不動産管理会社や駐車場運営会社等を主なクライアント企業とし、マンション等の入居者や駐車場の利用者からの緊急要請に対応した24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供する。 また、ペットに関連したBPOサービス全般の開発・提供を行う。</p> <p>【例】不動産会社向けアシスタンスサービス（水漏れ、電気設備、付帯設備の不具合の解決等）、駐車場管理会社向けアシスタンスサービス、住宅設備延長保証、カスタマーコンタクトサービス、ペット関連のアシスタンスサービス（相談・往診・搬送等のトータルケア）、手配システムの企画・開発・運用・保守等</p>	<p>(株)プレステージ・コアソリューション (株)プレミアアシスト (株)ファーストリビングアシスタンス</p>
グローバル	<p>【概要】損害保険会社を主なクライアント企業とし、海外旅行保険の被保険者に対して、24時間日本語受付サービスやクレームエージェントサービスを提供する。そのノウハウ及びネットワークを活かし、日本人駐在員が多い事業会社をクライアント企業として、日本人駐在員の海外での傷害・病気に対処するヘルスケアプログラム（HCP）や現地法人向けメディカルサポートプログラム（MSP）、プレミアヘルスクリニックの運営を展開する。 また、海外金融機関及び日系航空会社と提携し、米国において、主に日本人駐在員向けに現地通貨で決済できるクレジットカードを発行する。</p> <p>【例】海外旅行保険の被保険者向けサービス（24時間日本語受付サービス、キャッシュレス・メディカルサービス等）、HCP、MSP、PREMIO CARDの発行及び運営等</p>	<p>(株)プレステージ・グローバルソリューション (株)プレミアII&プロセスマネジメント 海外子会社19社</p>

- (注) 2. 24時間日本語受付サービスは、保険に加入したお客様（被保険者）からの電話等による傷害・疾病・事故等の受付、現地の医師・医療機関の紹介及び手配、保険契約の内容や保険金請求に関する照会、付添人・通訳の手配、警察への盗難届・事故証明書取付け等のサポート業務であります。
3. クレームエージェントサービスは、海外旅行保険に加入したお客様（被保険者）の傷害・疾病・事故等に関する原因調査並びに損害等の査定、海外医療機関との折衝、医療費等（保険金）の立替払い、保険金請求に必要な書類及び証明書の取付け等を行うサポート業務であります。
4. ヘルスケアプログラムは、海外進出日系企業と国内で契約を結び、その日本人駐在員に対しサービスを提供いたします。(注) 3にて構築した全世界の医療機関ネットワークを通して、赴任先における医療機関の紹介や健康保険組合に対する申請書類の翻訳・作成等の医療費精算サポートを行います。健康保険利用や受診時通訳サポート利用など、オーダーメイドでのサービス構築が可能となっております。
5. メディカルサポートプログラムは、当社海外子会社が日系企業の海外現地法人や日本人駐在員個人と直接契約を結び、医療費精算サポート等を行うプランです。現地の医療情報などを海外子会社より発信することで、タイムリーな情報提供を行います。
6. プレミアヘルスクリニックは、海外現地総合病院の混雑や長い待ち時間などの課題に対し、軽い症状でも気軽に受診でき、透明性のある医療費で医療サービスを邦人向けに提供する海外子会社の直営クリニックであります。

事業区分	事業内容	主要な関係会社名
カスタマー	<p>【概要】クレジットカード会社や通信販売会社、ポータルサイト運営会社、通信会社等を主なクライアント企業とし、CRMサービスを提供する。また、損害保険会社等に対し、（被保険者からの緊急要請に対応して24時間年中無休の事故受付を提供する）事故受付業務や製品保証ビジネス等を行う。DX推進サポート等、自治体に関連したビジネスも展開する。</p> <p>【例】CRMサービス、事故受付、製品保証ビジネス、自治体向けビジネス、少額短期保険の事務受託業務、販売促進システムの開発及び提供、人材派遣・人材紹介サービス等</p>	<p>(株)プレステージ・コアソリューション</p> <p>(株)プレステージ・グローバルソリューション</p> <p>(株)プレステージ・ヒューマンソリューション</p> <p>タイム・コマース(株)</p> <p>(株)プレミア・クロスバリュー</p>

事業区分	事業内容	主要な関係会社名
金融保証	<p>【概要】不動産管理会社等をクライアント企業とし、家主に対して家賃滞納リスクを家主と借主との契約に基づき保証する家賃保証プログラムを行う。同スキームを応用した様々な金融保証サービスを展開する。</p> <p>【例】家賃債務保証、医療費用保証、介護費用保証、養育費保証等</p>	(株)プレミアライフ (株)イントラスト キャロルシステム(株)
IT	<p>【概要】BPOサービスやCRM・SCMビジネスに特化したITインフラを提供する。</p> <p>【例】保険会社の契約管理・保険金管理等を担う基幹システムの開発・運用、SCMサービス、ビジネスプロセスのコンサルティング・開発・構築・運用・保守等</p>	タイム・コマース(株) (株)PI・EISインシュアランステクノロジー PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.
ソーシャル	<p>【概要】女子スポーツチーム「アランマーレ」、保育事業「オレンジリー」、及び地方創生に関連した社会貢献事業を行う。</p>	(株)プレステージ・インターナショナル (株)プレステージ・コアソリューション

(6) 主要な事業所等 (2026年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

本 社 東京都千代田区
事業所 秋田県 (秋田市、横手市、にかほ市、潟上市、大仙市)
 山形県 (酒田市、鶴岡市)、富山県 (射水市)
 新潟県 (魚沼市)、岩手県 (一関市)、青森県 (三沢市)

② 子会社等の事業所

国 内	(株)プレステージ・コアソリューション	東京都千代田区
	(株)プレステージ・グローバルソリューション	東京都千代田区
	(株)プレステージ・ヒューマンソリューション	秋田県秋田市
	タイム・コマース(株)	東京都港区
	(株)プレミアアシスト	東京都千代田区
	(株)プレミアアシスト・ネットワーク	東京都千代田区
	(株)プレミアライフ	東京都千代田区
	(株)イントラスト	東京都千代田区
	(株)プレミアIT&プロセスマネジメント	秋田県にかほ市

(株)プレミア・クロスバリュー	東京都千代田区
(株)プレミアロータス・ネットワーク	東京都千代田区
(株)プレミア・エイド	東京都千代田区
(株)プレミア・インシュアランスソリューションズ	東京都千代田区
(株)PI・EISインシュアランステクノロジー	東京都千代田区
(株)プレミア・ブライトコネクト	東京都千代田区
キャロルシステム(株)	東京都渋谷区

海外	PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC.	アメリカ
	PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL SERVICOS E CORRETORA DE SEGUROS LTDA.	ブラジル
	Prestige International UK Ltd.	イギリス
	PRESTIGE INTERNACIONAL MÉXICO LTDA	メキシコ
	Prestige International (S) Pte Ltd.	シンガポール
	P. I. PHILIPPINES, INC.	フィリピン
	JAPANESE HELP DESK INC.	フィリピン
	JHD MED-AID INC.	フィリピン
	PRESTIGE INTERNATIONAL CHINA CO., LTD.	中国
	PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	P. I. ASSISTANCE (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	Prestige International (HK) Co., Limited.	香港
	Prestige International (Taiwan) Co., Limited	台湾
	PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD	オーストラリア
	P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED	インド
	P. I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア
	P. I. MYANMAR PTE LIMITED	ミャンマー
	PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.	マレーシア
	PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd	ベトナム
	PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール
関連会社	(株)プライムアシスタンス	東京都中野区
	(株)ファースト リビング アシスタンス	東京都新宿区

- (注) 1. (株)プレステージ・グローバルソリューションは、2025年10月1日付で(株)プレミア・インシュアランスパートナーズを消滅会社とする吸収合併を行いました。
2. (株)イントラストは、2026年1月6日付でキャロルシステム(株)の株式を取得し子会社といたしました。
3. (株)プレステージ・グローバルソリューションは、2026年4月1日付で(株)プレミアIT&プロセスマネジメントを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(7) 使用人の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使 用 人 数	前連結会計年度末比増減
日本	5,143 (592) 名	318名増 (13名増)
米州・欧州	51 (5) 名	10名増 (2名減)
アジア・オセアニア	287 (5) 名	34名増 (6名減)
全社 (共通)	168 (56) 名	17名増 (6名増)
合計	5,649 (658) 名	379名増 (11名増)

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
420 (23) 名	42名増 (7名増)	37.3歳	6.55年

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には出向者に対する人数は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況 (2026年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	4,000,000千円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,000,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2026年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 427,008,000株
 ② 発行済株式の総数 127,176,300株 (自己株式 2,441,523株を含む)

- (注) 1. 当社は、2025年5月9日開催の取締役会の決議に基づき、2025年5月30日付で1,500,000株の自己株式を消却いたしました。
 2. 当社は、2025年5月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式750,000株を取得いたしました。また、2025年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,439,900株を取得いたしました。
 3. 当社は、2025年7月16日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を決議し、2025年8月15日付で当社の取締役(社外取締役を除く)4名(内1名は当社従業員を兼務)及び当社の執行役員並びに当社子会社の取締役(当社従業員を兼務を含む)8名に対して、自己株式133,000株の処分を行っております。

- ③ 株主数 6,172名

- ④ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社タマガミインターナショナル	36,111,800株	28.95%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,468,000	10.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,688,757	5.36
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	4,213,181	3.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT	3,987,500	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301	3,637,305	2.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	3,513,700	2.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,522,600	2.02
光通信K K投資事業有限責任組合	2,511,600	2.01
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2,447,070	1.96

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(2,441,523株)を控除して計算しております。
 2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員並びに当社子会社役員等
 に対し交付した株式の状況

	株 式 数	交 付 対 象 者
取締役（社外取締役を除く）	124,600株	4名
社外取締役	- 株	- 名
監査役	- 株	- 名
当社の執行役員 当社子会社の取締役	8,400株	8名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (2) ④当事業年度にかかる報酬等の総額」に記載しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2026年3月31日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役	玉 上 進 一	社長執行役員グループCEO (株)プレミアロータス・ネットワーク 代表取締役社長 (株)イントラスト 取締役 (株)PI・EISインシュアランステクノロジー 代表取締役 (公社)SVリーグ 理事
取 締 役	関 敏 昭	副社長執行役員グループCGO 指名報酬委員会 委員 (株)プレミアアシスト 取締役
取 締 役	中 村 千 城	常務執行役員 (株)プレステージ・コアソリューション 代表取締役社長執行役員 (株)プレミアアシスト・ネットワーク 代表取締役
取 締 役	佐 藤 春 奈	秋田BPOにかほキャンパス 拠点長
取 締 役	高 木 い づ み (戸 籍 上 の 氏 名 : 神 門 い づ み)	指名報酬委員会 委員 堀総合法律事務所 パートナー弁護士 (株)スピークバディ 社外監査役 北沢産業(株) 社外取締役 (株)ベネフィット・ワン 社外監査役
取 締 役	小 枝 雅 与 (戸 籍 上 の 氏 名 : 長 谷 川 雅 与)	(株)トレイン エグゼクティブ・ディレクター
取 締 役	毛 利 寛	(有)スピリット 取締役 水上高原リゾート(株) 代表取締役 (合)クリムゾングループ 常務執行役
常 勤 監 査 役	吉 田 範 夫	(株)プレステージ・コアソリューション 監査役 (株)プレステージ・グローバルソリューション 監査役 タイム・コマース(株) 監査役 (株)プレミアアシスト 監査役 (株)イントラスト 監査役
常 勤 監 査 役	杉 山 将	(株)プレステージ・コアソリューション 監査役 (株)プレミアアシスト・ネットワーク 監査役

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
監 査 役	原 勝 彦	指名報酬委員会 委員長 原勝彦公認会計士事務所 公認会計士 (株)ニッキ 社外監査役 (税)Right Hand Associates 代表社員
監 査 役	小 野 傑	小野総合法律事務所 代表パートナー (一社)経済同友会インターンシップ推進協会 監事 横河電機(株) 社外取締役監査委員 (一社)流動化・証券化協議会 理事長 (株)and Capital 監査役 (非常勤) 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 顧問

- (注) 1. 取締役のうち高木いづみ氏、小枝雅与氏及び毛利寛氏は社外取締役、監査役のうち原勝彦氏及び小野傑氏は社外監査役であり、当社は5氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役毛利寛氏は、2025年6月24日開催の第39回定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については上記に記載のとおりであります。なお、兼職先である法人等と当社との間に特別な関係はありません。
4. 監査役原勝彦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 指名報酬委員会は、3名以上の取締役及び監査役で構成され、その過半数を東京証券取引所へ独立役員として届出をされている者とする当社の取締役会の諮問機関（2022年2月1日設置）であります。
6. 当該事業年度中の役員の重要な兼職の状況の変更は以下のとおりであります。
- ・取締役玉上進一氏は、2025年6月19日付で(株)メンバーズの社外取締役監査等委員を退任いたしました。
 - ・取締役関敏昭氏は、2025年12月23日付で(株)ディア・ライフの社外取締役を退任いたしました。
 - ・取締役中村千城氏は、2025年5月30日付で(株)プレミアアシスト・ネットワークの代表取締役に就任し、2025年9月30日付で(株)プレミア・インシュアランスパートナーズの代表取締役を退任いたしました。
 - ・取締役高木いづみ氏は、2025年6月26日付で(株)ベネフィット・ワンの社外監査役に就任いたしました。
 - ・監査役原勝彦氏は、2025年12月1日付で(税)Right Hand Associatesの代表社員に就任いたしました。
7. 当該事業年度末日後の役員の担当及び重要な兼職の状況の変更は以下のとおりであります。
- ・取締役玉上進一氏は、2026年3月31日付で(株)PI・EISインシュアランステクノロジーの代表取締役を辞任し、2026年4月1日付で取締役に就任しております。
 - ・取締役佐藤春奈氏は、2026年4月1日付で当社執行役員に就任しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役高木いづみ氏、小枝雅与氏及び毛利寛氏、社外監査役原勝彦氏及び小野傑氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で当社の取締役及び監査役（当事業年度に在任していたものを含む）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。

④ 当事業年度にかかる報酬等の総額

区分	報酬等の種類別の総額 (千円)		報酬等の 総額 (千円)	報酬等の総額の うち非金銭報酬 (千円)	対象となる 役員の員数
	基本報酬	業績連動 報酬			
取締役	134,223	11,235	145,459	69,115	7名
(うち社外取締役)	(13,800)	(-)	(13,800)	(-)	(3名)
監査役	21,000	-	21,000	-	4名
(うち社外監査役)	(10,200)	(-)	(10,200)	(-)	(2名)
合計	155,223	11,235	166,459	69,115	11名
(うち社外役員)	(24,000)	(-)	(24,000)	(-)	(5名)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給付は含まれておりません。

2. 非金銭報酬の内容は当社の譲渡制限付株式であり、業績連動報酬相当分は原則として譲渡制限付株式報酬として支給し、更に固定報酬額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に自らの意思で配分できる制度を採用しております。制度概要は事業報告「2. (2)⑤取締役の報酬等に係る方針の決定及びその方針の内容」に記載しております。また、当事業年度における交付状況は事業報告「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員並びに当社子会社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

3. 取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち社外取締役1名）です。
また、別枠で2021年6月24日開催の第35回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬として年額1億円以内、株式数の上限を年150千株と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は、3名です。
4. 監査役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第20回定時株主総会において年額1億円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

⑤ 取締役の報酬等に係る方針の決定及びその方針の内容
(方針決定の方法)

当社は、取締役の報酬決定に係る方針に関して、取締役会において決議しております。

なお、社外取締役を除く取締役において、当社以外の役員報酬を得ている場合には、当社からの報酬額から同額を控除した額を総額として決定しております。

(報酬決定プロセス)

指名報酬委員会（3名以上の取締役及び監査役で構成され、その過半数を東京証券取引所へ独立役員として届出をされている者とする当社の取締役会の諮問機関）の答申内容を踏まえ、取締役会において個別報酬の内容を決定しております。

(取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由)

報酬の内容について、基準テーブルに沿った固定報酬であること、業績連動報酬は原則として譲渡制限付株式報酬として支給し、更に固定報酬額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に配分でき、その割当は取締役会において決議すること等は、2023年6月に取締役会において決議された報酬の決定方針の内容と一致していることから、当社の取締役報酬の決定方針に沿うものと判断しております。

(報酬の内容)

区分	固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬 (譲渡制限付株式報酬)
社内取締役	○	○	○
使用人兼務取締役	○		○
社外取締役	○		

※「○」は、報酬の対象であることを意味します。

イ. 固定報酬

報酬総額の範囲内で、基準テーブルに基づき、業績推移及び事業創造等の経営成果、管掌範囲、グループ経営理念実現への貢献等に基づき評価し、決定しております。

ロ. 業績連動報酬

取締役報酬を株主利益と連動させるため、経営の実行を担う社内取締役を対象に、業績連動報酬を採用しております。経営実績を評価に反映するため、期首連結営業利益予算に対する連結営業利益達成率を基礎に、ガバナンスの状況、事業創造等の経営成果を加味して総合的に評価し、固定報酬の2ヵ月分相当を基準として0～4ヵ月分相当の範囲内で決定しております。なお、原則として譲渡制限付株式報酬として支給することとしております。

算定に用いた第39期連結営業利益達成率の実績は、下表のとおりです。

期首連結営業利益予算	連結営業利益実績	達成率
8,000百万円	7,961百万円	99.5%

ハ. 非金銭報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、業績連動報酬相当分は原則として譲渡制限付株式報酬として支給し、更に固定報酬額を現金報酬額と譲渡制限付株式報酬に自らの意思で配分できる制度を採用しております。この譲渡制限付株式報酬制度は、発行又は処分に係る現物出資に充当する金銭報酬債権を支給するもので、1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として決定しております。各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

当社と各対象取締役は個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下のとおりであります。

a. 譲渡制限期間

各対象取締役は、払込期日から当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は常勤の顧問のいずれも退任する日又は当社グループの従業員（定年後再雇用者を除く。以下同じ。）を退職する日までの間、割当株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない。

b. 譲渡制限の解除

各対象取締役が、払込期日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間（以下「役務提供期間」という。）の間、継続して、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は常勤の顧問の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、各対象取締役が役務提供期間において、死亡その他当社の取締役会が正当と認める理由により当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は常勤の顧問のいずれも退任した場合、譲渡制限期間の満了時において、役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数（ただし、計算の結果、1を超える場合には1とする。）に、割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の割当株式につき、譲渡制限を解除する。

c. 無償取得事由

当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない割当株式を当然に無償で取得する。

⑥ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

取締役会等における出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況	
社外取締役	高 木 いづみ (戸籍上の氏名： 神 門 いづみ)	取 締 役 会	12回／13回 (92%)
		指 名 報 酬 委 員 会	4回／4回 (100%)
		弁護士としての専門的な知見から、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っており、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提案、助言を行っております。また、当社の指名報酬委員会の委員として、客観的な助言や意見交換等を行っております。	
社外取締役	小 枝 雅 与 (戸籍上の氏名： 長 谷 川 雅 与)	取 締 役 会	13回／13回 (100%)
		当社の目指す「社会貢献」や重要施策である「健康経営」、「女性活躍推進」に関して積極的に意見を述べており、特にパブリシティ活動について専門的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	
社外取締役	毛 利 寛	取 締 役 会	10回／10回 (100%)
		上場企業の資本政策や財務戦略に関する長年の経験と豊富な知見に基づき、企業価値向上に向けた株主還元と成長基盤への投資のバランス等に関して積極的に意見を述べております。特に資金運用、投資家の視点に立った戦略的なIR開示について、専門的な立場から客観的な監督・助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況	
社 外 監 査 役	原 勝 彦	取 締 役 会	13回／13回 (100%)
		監 査 役 会	13回／13回 (100%)
		指 名 報 酬 委 員 会	4回／4回 (100%)
		公認会計士及び税理士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、会計手法、内部統制システムの構築、運用に対する提案、助言を行っております。また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。さらに、指名報酬委員会の委員長として審議を主導し、委員会としての答申案をまとめております。	
社 外 監 査 役	小 野 傑	取 締 役 会	13回／13回 (100%)
		監 査 役 会	13回／13回 (100%)
		弁護士としての専門的見地及び他社における役員の経験等による幅広い活動に基づく高い見識から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための確認を行い、当社のコンプライアンス体制等に対する提案、助言を行っております。また、監査役会においては、監査の方法その他監査役の職務執行に関する事項について提案、助言を行っております。	

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が5回ありました。
2. 当社は、社外役員がやむを得ず欠席する場合にも、事前の資料配付や審議事項に関する意見聴取等を行うことにより、議案審議等に関与できる環境を整えております。
3. 取締役毛利寛氏は、2025年6月24日開催の第39回定時株主総会において新たに取締役を選任されたため、取締役会の開催回数が他の社外取締役と異なります。

(3) 会計監査人の状況

- ① 名称 EY新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	46百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	70百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合

計額を記載しております。

2. 当社の海外子会社のうち、Prestige International (S) Pte Ltd.については、INFINITY Assurance LLPの監査又はレビューを受けており、その他の海外子会社についても、海外会計事務所等の監査又はレビューを受けております。
3. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬額についての同意の判断をいたしました。
4. 上記のほか、前事業年度の監査にかかる追加報酬として7百万円を支払っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

④ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(4) 会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当につきましては、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた資金の充実を勘案しつつ、連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を踏まえ、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であり、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、2024年5月に公表いたしました2025年3月期からの中期経営計画において、成長のための設備投資などは引き続き積極的に実施するものの、資本の効率性を意識した経営の一環として、2026年3月期までに連結配当性向を60%まで引き上げ、2027年3月期までに上限30億円の自己株式取得を含む総還元性向70%以上とする目標を掲げております。中期経営計画の2年目にあたる2026年3月期は、年間配当金を前事業年度の1株当たり24円から2円増配し、1株当たり26円(中間配当金13円、期末配当金13円)にて実施したほか、1,471,892,300円(2,189,900株)の自己株式取得を実施いたしました。これにより連結配当性向は55.4%、総還元性向は80.0%となりました。

中期経営計画の3年目である2027年3月期においても、引き続き資本コストを意識した株主還元及び資本構成の改善を図り、財務状況や市場環境等を総合的に勘案した上で自己株式の取得を実施いたします。また、2026年5月13日に発表しました「株主優待制度の再導入に関するお知らせ」のとおり、株主優待制度を再導入いたしました。

今後も更なる株主還元策の強化を検討していく予定であり、企業価値の向上に取り組んでまいります。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	46,629,387	流 動 負 債	26,826,673
現金及び預金	28,072,724	支払手形及び買掛金	1,645,206
売掛金	6,588,395	短期借入金	6,000,000
立替金	11,293,423	リース債務	52,641
商品及び製品	143,333	未払法人税等	1,720,323
仕掛品	174,089	契約負債	4,689,427
原材料及び貯蔵品	112,551	賞与引当金	1,220,777
その他の流動資産	3,652,482	保証履行引当金	868,226
貸倒引当金	△3,407,611	その他の流動負債	10,630,071
固 定 資 産	35,614,847	固 定 負 債	2,931,095
有 形 固 定 資 産	19,947,525	リース債務	113,491
建物及び構築物	13,489,232	繰延税金負債	452,437
機械装置及び運搬具	309,112	退職給付に係る負債	36,831
工具、器具及び備品	1,907,603	資産除去債務	2,220,536
土地	118,653	その他の固定負債	107,797
リース資産	165,129	負 債 合 計	29,757,769
建設仮勘定	3,957,793	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	3,765,708	株 主 資 本	44,135,085
のれん	512,747	資本金	1,601,210
その他の無形固定資産	3,252,961	資本剰余金	2,700,918
投 資 其 他 の 資 産	11,901,613	利益剰余金	41,480,089
投資有価証券	10,610,014	自己株式	△1,647,132
長期貸付金	38,328	その他の包括利益累計額	4,227,079
繰延税金資産	279,376	その他有価証券評価差額金	962,813
その他投資等	1,044,963	為替換算調整勘定	3,264,265
貸倒引当金	△71,069	新株予約権	274,537
資 産 合 計	82,244,235	非支配株主持分	3,849,764
		純 資 産 合 計	52,486,466
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,244,235

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（ 2025年4月1日から
2026年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
売上高		70,911,322
売上原価		55,594,111
販売費及び一般管理費		15,317,210
営業外収益		6,447,298
営業外収益		8,869,912
受取利息	77,927	
受取債券利息	300,053	
受取配当金	7,112	
持分による投資利益	353,087	
その他	194,618	
営業外費用		121,855
支払利息	47,228	
支払手数料	57,846	
その他	47,021	
経常利益		152,097
特別利益		9,772,470
固定資産売却益	4,495	
補助金収入	70,000	
投資有価証券売却益	51,869	
特別損失		126,364
固定資産売却損	1,662	
固定資産除却損	18,365	
固定資産圧縮損	66,752	
税金等調整前当期純利益		86,781
法人税、住民税及び事業税	3,231,743	
法人税等調整額	△128,899	
当期純利益		9,812,053
非支配株主に帰属する当期純利益		6,709,209
親会社株主に帰属する当期純利益		788,741
		5,920,467

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,119,063	流 動 負 債	14,004,471
現金及び預金	3,920,600	短期借入金	7,530,628
貯蔵品	21,780	未払金	5,319,835
前渡金	6	未払費用	1,217
前払費用	159,449	未払法人税等	120,155
その他の流動資産	2,057,052	契約負債	11,307
貸倒引当金	△39,826	預り金	66,186
固 定 資 産	29,975,426	賞与引当金	810,834
有 形 固 定 資 産	17,383,156	その他の流動負債	144,304
建物	11,269,901	固 定 負 債	2,229,124
構築物	674,513	退職給付引当金	23,249
機械及び装置	2,919	繰延税金負債	327,604
車両運搬具	11,107	資産除去債務	1,878,271
工具、器具及び備品	1,452,146	負 債 合 計	16,233,596
土地	118,653	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	3,853,915	株 主 資 本	18,704,955
無 形 固 定 資 産	2,437,620	資本金	1,601,210
ソフトウェア	1,417,643	資本剰余金	993,895
その他の無形固定資産	1,019,977	資本準備金	993,895
投資その他の資産	10,154,649	利益剰余金	17,756,981
投資有価証券	7,435,215	その他利益剰余金	17,756,981
関係会社株式	2,164,992	繰越利益剰余金	17,756,981
長期貸付金	10,371	自 己 株 式	△1,647,132
従業員に対する長期貸付金	16,760	評価・換算差額等	909,017
関係会社長期貸付金	240,000	その他有価証券評価差額金	909,017
破産更生債権等	6,522	新株予約権	246,920
長期前払費用	47,524	純 資 産 合 計	19,860,893
その他投資等	304,596	負 債 ・ 純 資 産 合 計	36,094,489
貸倒引当金	△71,333		
資 産 合 計	36,094,489		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（ 2025年4月1日から
2026年3月31日まで ）

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
営 業 収 益			5,968,538
営 業 費 用			3,897,093
営 業 外 利 益			2,071,445
受 取 利 息		16,331	
有 価 証 券 利 息		300,053	
受 取 配 当 金		2,024	
固 定 資 産 賃 貸 料 収 入		1,596,322	
為 替 差 益		327,813	
そ の 他		15,936	2,258,481
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		45,511	
固 定 資 産 賃 貸 料 原 価		1,385,491	
そ の 他		72,149	1,503,152
経 常 利 益			2,826,774
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益		2,823	
補 助 金 収 入		70,000	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		22,334	95,157
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損		18,390	
固 定 資 産 圧 縮 損		66,752	85,143
税 引 前 当 期 純 利 益			2,836,787
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		169,392	
法 人 税 等 調 整 額		△129,743	39,649
当 期 純 利 益			2,797,138

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示をしております。

株主総会参考書類

議案 取締役6名選任の件

現在の取締役7名（うち社外取締役3名）全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、社外取締役3名を含む取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の内容は、委員長及び過半数の委員を独立社外役員とする、取締役会の諮問機関である「指名報酬委員会」へ諮問し、審議を経て取締役会において承認されたものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
1	たまがみしんいち 玉上進一 (1955年11月26日生) 性別：男性 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1976年4月 光伸株式会社入社 1986年10月 当社入社 1989年2月 当社代表取締役副社長 1995年6月 当社代表取締役 2006年8月 株式会社プレミアロータス・ネット ワーク 代表取締役社長（現任） 2007年10月 当社代表取締役兼代表執行役員 2010年7月 当社代表取締役 2014年4月 当社代表取締役兼社長執行役員、 海外事業本部長 2015年4月 株式会社イントラスト 取締役（現任） 2017年4月 当社代表取締役兼社長執行役員 2017年6月 株式会社メンバーズ 社外取締役監 査等委員 2019年4月 株式会社海外BPO準備会社（現 株式会社プレステージ・グローバル ソリューション） 代表取締役 2019年4月 当社代表取締役 2019年10月 株式会社プレステージ・コアソリュ ーション 代表取締役 2020年3月 株式会社PI・EISインシュアランス テクノロジー 代表取締役 2022年2月 当社指名報酬委員会委員 2022年7月 当社代表取締役社長執行役員グルー プCEO 2024年9月 一般社団法人SVリーグ（現公益社団法 人SVリーグ） 理事（現任） 2025年10月 当社代表取締役社長執行役員グルー プCEO DX推進本部長（現任） 2026年4月 株式会社PI・EISインシュアランステク ロジー 取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 株式会社プレミアロータス・ネットワーク 代表取締役社長 株式会社イントラスト 取締役 株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー 取締役 公益社団法人SVリーグ 理事	1,796,790株

(取締役候補者とした理由)

玉上進一氏は、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、長年にわたり持続的な成長を牽引してきた豊富な経験と卓越した経営手腕を有しております。現在は、2025年10月に新設した「DX推進本部」の本部長として自ら指揮を執り、ビジネスモデル変革を強力に推進しております。この転換期において、グループ全体の事業構造に精通した同氏の強力なリーダーシップは、持続的な企業価値の向上に不可欠であると判断いたしました。

また、指名報酬委員会の諮問プロセスを通じ、次世代経営層への円滑な経営承継（サクセッションプラン）に向けた準備を主導しており、中長期的なガバナンス体制の拡充に寄与しております。これらの実績に加え、能力及び人格ともに優れていることから、引き続き取締役候補者といたしました。

(注) 1. 同氏は、当社の連結子会社である株式会社プレミアロータス・ネットワークの代表取締役社長、並びに株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー及び株式会社イントラストの取締役を兼務しております。各社と当社の間には業務委託契約等に基づく取引関係があります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
2	せきとしあき 関敏昭 (1958年3月27日生) 性別：男性 再任	1980年4月 野村不動産株式会社入社 2007年3月 野村不動産株式会社 常務取締役 2007年4月 野村リビングサポート株式会社（現 野村不動産パートナーズ株式会社） 取締役社長（代表取締役） 2010年12月 野村不動産リフォーム株式会社 取締役社長（代表取締役） 2015年4月 野村不動産ウェルネス株式会社 取締役社長（代表取締役） 2015年6月 株式会社メガロス（現野村不動産ラ イフ&スポーツ株式会社） 取締役 2018年4月 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役副社長（代表取締役） 兼副社長執行役員 NFパワーサービス株式会社 取締役社長（代表取締役） 2021年4月 野村不動産ホールディングス株式会社 取締役 野村不動産ホテルズ株式会社 取締役 野村不動産ホールディングス株式会社 参与 2022年2月 当社指名報酬委員会委員（現任） 2022年6月 当社 社外取締役 2022年7月 株式会社プレミアアシスト 取締役（現任） 2022年12月 株式会社ディア・ライフ 社外取締役 2025年4月 当社取締役副社長執行役員グループ CGO（現任） 【重要な兼職の状況】 株式会社プレミアアシスト 取締役	17,900株
(取締役候補者とした理由) 関敏昭氏は、不動産業界における豊富な経験と企業経営者としての幅広い実績を有しております。2025年4月からはグループCGO（チーフガバナンスオフィサー）及び指名報酬委員会の委員として、グループ全体のガバナンス強化とリスク低減に多大な貢献をしており、当社の今後のさらなる経営体制の強化に適切な人材であると判断し、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 【 重 要 な 兼 職 の 状 況 】	所有する当 社の株式数
3	なか むら たて き 中 村 干 城 (1970年11月10日生) 性別：男性 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div>	1992年8月 ハトリ・マーシャル株式会社(現日短 キャピタルグループ株式会社) 入社 1996年4月 当社入社 2006年7月 当社第1事業部長 2008年4月 当社海外関連事業部 事業部長 2009年6月 当社取締役 2014年7月 当社執行役員 インシュアランス事業統括部長 2015年4月 当社事業推進室 室長 2016年11月 株式会社プレミア・インシュアラン スパートナーズ 代表取締役 2021年4月 PRESTIGE INTERNATIONAL USA INC. 取締役社長 Prestige International (S) Pte Ltd. 取締役 2021年5月 株式会社プレミアIT&プロセスマネ ジメント 代表取締役 株式会社プレステージ・グローバル ソリューション 代表取締役 2022年7月 当社常務執行役員 海外グループ経 営全般、グローバル事業部門長 2023年11月 Prestige International UK Ltd. 取締役社長 2024年5月 株式会社プレステージ・コアソリュ ーション 代表取締役社長執行役員 2024年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 2025年5月 株式会社プレミアアシスト・ネット ワーク 代表取締役(現任) 2026年4月 株式会社プレステージ・コアソリュ ーション 代表取締役(現任) 【重要な兼職の状況】 株式会社プレステージ・コアソリューション 代表取締役 株式会社プレミアアシスト・ネットワーク 代表取締役	211,379株
(取締役候補者とした理由) 中村干城氏は、これまで当社及び当社子会社の取締役を務め、現在はグル ープ全体の売上高の過半を占める主要国内会社の代表取締役として経営の指 揮を執り、当社グループの成長に大きく貢献してまいりました。 取締役会においては、その豊富な経営経験と専門知見を活かし、当社の財 務戦略や資本政策の実行を牽引するとともに、グループ全体の組織体制の最 適化や重要プロジェクトを主導しております。加えて、人格及び見識ともに 優れており、当社グループのさらなる経営戦略の策定・推進に適切な人材で あると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。 (注) 2. 同氏は、当社の連結子会社である株式会社プレステージ・コアソリューション及 び株式会社プレミアアシスト・ネットワークの代表取締役を兼務しております。 各社と当社の間には業務委託契約等に基づく取引関係があります。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 【重要な兼職の状況】	所有する当社の株式数
4	たかぎ いづみ 高木 いづみ (1975年3月29日生) (戸籍上の氏名： 神門 いづみ) 性別：女性 <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立	1999年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 2004年6月 堀裕法律事務所（現堀総合法律事務所）入所 2007年6月 当社社外監査役 2010年1月 堀総合法律事務所 パートナー弁護士（現任） 2017年2月 公認不正検査士（CFE）登録 2021年6月 公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 理事 2022年2月 当社指名報酬委員会委員（現任） 2022年3月 株式会社スピークバディ 社外監査役（現任） 2023年6月 当社社外取締役（現任） 北沢産業株式会社 社外取締役（現任） 2025年6月 株式会社ベネフィット・ワン 社外監査役（現任） 【重要な兼職の状況】 堀総合法律事務所 パートナー弁護士 株式会社スピークバディ 社外監査役 北沢産業株式会社 社外取締役 株式会社ベネフィット・ワン 社外監査役	22,395株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>高木いづみ氏は、弁護士としての専門知識と当社の社外監査役の実験から、当社の業務やリスク管理体制に深く習熟しており、取締役会において実務上のリスクを鋭く捉えた実効性の高い提言を行っております。</p> <p>また、当社の取締役会の諮問機関である指名報酬委員会の委員としても客観的・中立的な立場で役員選定等に関与し、適切な監督をいただいております。</p> <p>同氏は過去に社外役員となること以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、独立した立場から忌憚のない意見を述べる姿勢は当社のガバナンス向上に大きく貢献しております。同氏の専門性と実務に即した的確な視点は、当社の持続的な成長において極めて重要であるため、引き続き社外取締役候補者としていたしました。</p>			

- (注) 3. 同氏の社外取締役の在任期間は本総会終結の時をもって3年ですが、当社社外取締役就任以前に当社社外監査役であり、その任期を加えた在任期間の合計は19年となります。
4. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 【重要な兼職の状況】	所有する当 社の株式数
5	こえだ まさよ 小枝 雅与 (1964年1月8日生) (戸籍上の氏名： 長谷川 雅与) 性別：女性 <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立	1986年4月 圭三プロダクション 所属 1989年4月 株式会社トレインインターナショナル 入社 1993年4月 同社 取締役 2000年4月 株式会社トレイン 取締役 2018年6月 株式会社トレイン エグゼクティブ ディレクター（現任） 2023年6月 当社社外取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 株式会社トレイン エグゼクティブ ディレクター	2,809株
<p>(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)</p> <p>小枝雅与氏は、パブリシティ活動に関する豊富な知見と企業経営者としての確かな実績を有し、当社の採用戦略の推進や重要案件の実行において、客観的な立場から経営課題に対する適切な監督・助言を行っております。</p> <p>また、当社の重要施策であるダイバーシティ推進に向けた課題提起や、新規事業における組織体制の構築及び従業員への配慮など、多角的な視点から有益な提言を継続的に行っております。これらの実績から、同氏は当社の持続的な成長とガバナンスの確保に不可欠な人材であると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p> <hr/> <p>(注) 6. 同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって3年であります。</p> <p>7. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。</p> <p>8. 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。</p>			

候補者 番号	ふ り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 【重 要 な 兼 職 の 状 況】	所有する当 社の株式数
6	もう り ひろし 毛 利 寛 (1967年8月14日生) 性別：男性 <input type="checkbox"/> 再任 <input type="checkbox"/> 社外 <input type="checkbox"/> 独立	1991年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会 社みずほ銀行）入行 2000年2月 楽天株式会社（現楽天グループ株 式会社）入社 2001年4月 株式会社クリムゾングループ（現 合同会社クリムゾングループ） 常務取締役 2007年5月 有限会社スピリット 取締役（現任） 2010年4月 水上高原リゾート株式会社 代表取締役（現任） 2021年12月 合同会社クリムゾングループ 常務執行役（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任） 【重要な兼職の状況】 有限会社スピリット 取締役 水上高原リゾート株式会社 代表取締役 合同会社クリムゾングループ 常務執行役	1,351,518株
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要)			
<p>毛利寛氏は、他社における取締役等としての企業経営経験や、事業展開に資する実績を有しております。取締役会においては、その豊富な知見と経験に基づき、企業価値向上に向けた株主還元や成長投資に関する提言を行うとともに、戦略的なIR活動及び重要案件における客観的な精査を行うなど、独立した立場から意思決定の妥当性を確保するための適切な監督を行っております。同氏には、当社の持続的な成長に向けた経営戦略に対して、今後も積極的な意見・提言を行っていただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者いたしました。</p>			
<p>(注) 9. 同氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。</p> <p>10. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に関する責任について定款に従い責任限度額を1,000万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏が再任された場合には、同氏との間で当該契約を継続する予定であります。</p> <p>11. 当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。</p>			

- (注) 12. 取締役候補者玉上進一氏、取締役候補者中村干城氏を除く取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社と取締役候補者玉上進一氏、取締役候補者中村干城氏との間の利害関係については、(注) 1、2に記載のとおりであります。
13.

再任

 : 再任取締役候補者
- | |
|----|
| 社外 |
|----|

 : 社外取締役候補者
- | |
|----|
| 独立 |
|----|

 : 東京証券取引所の定めに基づく独立役員
14. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の概要は、事業報告「2. (2)③役員等賠償責任保険契約の内容の概要」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
15. 各候補者の所有する当社の株式数には、プレステージ・インターナショナル役員持株会における本人持分を含めて記載しております。
16. 各候補者の所有する当社の株式数は、2026年3月31日現在のものであり、略歴等は、2026年5月31日現在のものです。

[ご参考] 本定時株主総会後の当社役員（予定）のスキルマトリックス

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		企業経営	組織マネジメント	グローバルビジネス	新規事業戦略/営業	財務・会計	DX・テクノロジー	人材開発	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ	内部統制/ガバナンス
取締役	代表取締役 玉上 進一	●	●	●	●					●	●
	取締役 関 敏昭	●	●					●			●
	取締役 中村 千城	●	●	●	●						
	取締役（社外） 高木 いづみ								●		●
	取締役（社外） 小枝 雅与	●			●			●		●	
	取締役（社外） 毛利 寛	●			●						
	常勤監査役 杉山 將		●		●						●
監査役	常勤監査役 吉田 範夫		●	●				●			●
	監査役（社外） 原 勝彦		●	●		●					●
	監査役（社外） 小野 傑		●	●					●	●	●

（注）1. 上記一覧表は、各役員の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

2. 役付取締役（役職名）は、本総会終了後の取締役会にて決定いたします。

3. 2025年10月の「DX推進本部」新設に伴い、従来の『テクノロジー』項目を『DX・テクノロジー』へと再定義しました。現時点で該当する役員はおりませんが、代表取締役社長執行役員が本部長に就任し、DXを「新たな価値創造のエンジン」と位置付け、攻めと守りのDXを並行して推進しております。今後は、全社一丸となり、スピード感をもって実現・実装を推進してまいります。

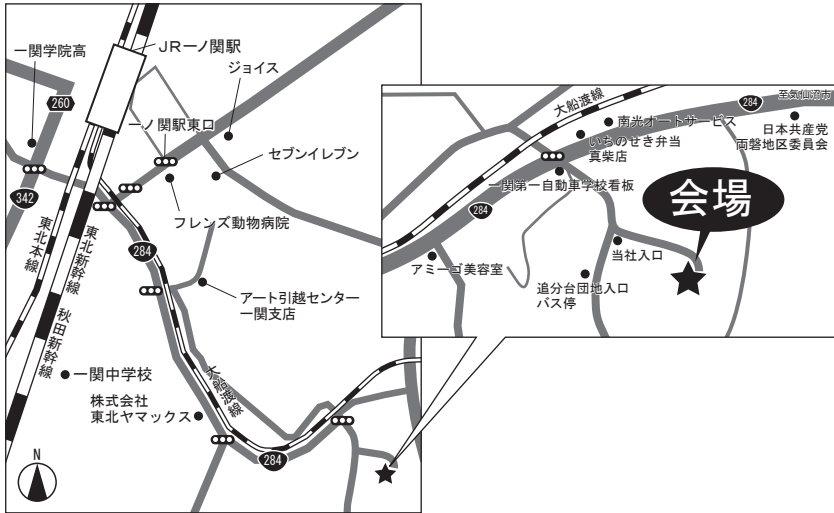
【必要知識・経験項目】

- 当社グループの幅広い事業領域を見通すにあたり必要となる企業経営の経験
- 当社グループBPO事業を運営するにあたり必要となる組織マネジメントの経験
- 現在18カ国31拠点のグローバルネットワークを展開している当社グループにおいて必要となる海外事業展開に対応できるグローバルビジネスの経験
- 幅広い分野において事業を展開し、成長することを目指す当社グループにおいて必要となる新規事業戦略/営業の経験
- 事業運営及び執行状況を適切に把握するための財務・会計の知識
- BPO事業の効率化に資するIT活用に加え、グループ全体のDX推進を通じて、新たな付加価値を創造するために必要な知見と経験
- 当社グループの将来的、持続的な成長を実現するための人材開発に関する知識と経験
- 当社グループの事業成長において、リスクを最小化するための法務・リスクマネジメントに関する知識
- 当社グループの基本戦略である「地域社会への貢献」を実現させるためのサステナビリティに関する知識・経験
- 当社グループにおける業務執行状況を適切に監督・監査し適切な事業運営をするための内部統制/ガバナンスの知識

以上

株主総会会場ご案内図

会場 岩手県一関市真柴字矢ノ目沢64-2
当社 岩手BPOフォートレス セミナールーム
電話 (0191) 78-1000
※受付開始時刻は午後0時30分を予定しております。



[交通のご案内]

花巻空港から車で約1時間

J R 東日本 東北新幹線・東北本線一ノ関駅から車で約10分

東北自動車道 一関ICから車で約15分

—お車でのご越しの場合—

当日は株主様専用の駐車スペースをご用意しております。

(お知らせ)

本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知の送付に代えて、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

